

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 第一商品株式会社

コード番号 8746 URL <http://www.dai-ichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 落岩 邦俊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長

(氏名) 阿部 京一

TEL 03-3462-8011

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,025	15.2	329	—	322	—	167	—
22年3月期	6,098	17.2	△265	—	△208	—	△966	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10.80	—	2.0	0.9	4.7
22年3月期	△61.89	—	△10.9	△0.6	△4.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	36,928	8,206	22.2	530.50
22年3月期	33,192	8,211	24.7	527.92

(参考) 自己資本 23年3月期 8,206百万円 22年3月期 8,211百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	759	△28	△359	2,743
22年3月期	△534	△86	△587	2,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	155	—	1.8
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	154	92.6	1.9
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		7.6	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,704	64.6	1,669	—	1,672	—	992	—	64.14
通期	9,408	33.9	3,408	933.8	3,414	957.8	2,025	—	130.91

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	16,227,207 株	22年3月期	16,227,207 株
② 期末自己株式数	23年3月期	757,345 株	22年3月期	673,578 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	15,506,391 株	22年3月期	15,608,173 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計処理方法の変更	20
(10) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(持分法損益等)	25
(関連当事者情報)	25
(税効果会計関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、中東情勢などの不透明要因を抱えながらも、米国の景気回復や引き続き力強い経済成長を見せる新興国に牽引される形で、順調に回復基調にありましたが、3月上旬に発生しました東日本大震災という未曾有の災害に見舞われたことにより、先行きが再び見えない状況に突入することになりました。

当商品先物業界におきましては、震災が直接大きな被害を及ぼすことはなかったものと見られるものの、営業規制等が強まる中、東京工業品取引所が取引時間延長等の売買活性化を計りましたが、想定したほど売買高は増えず前年比7.2%減の63,569千枚となりました。

当社におきましては、昨年秋以降NY市場で金価格が史上最高値を更新する中、数年来の当社の戦略が効果を表し、金先物取引を中心に預かり資産及び取組高が大幅に増加しました。ただ取引高におきましては第2四半期を中心とした上半期の低迷を補うには十分でなく、売買高は前年比5.0%増の1,007千枚にとどまりました。

そうした背景のもと、営業収益におきましては大幅に回復することとなりましたが、販売費・一般管理費を予想した通りに抑制できない結果となったため、営業利益は伸び悩む結果となりました。

また、外国為替事業に関しましても、欧州ははじめ世界的に金融緩和見直しの機運が高まっておりますが、まだ大幅な金利水準の上昇を実現するものではなく、為替動向も円高圧力が依然弱まらないこともあり、売買は低調を余儀なくされることとなりました。

この結果、当期における営業収益は7,025百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は329百万円、（前期は265百万円の損失）経常利益は322百万円（前期は208百万円の損失）、当期純利益は167百万円（前期は966百万円の損失）となりました。

（次期の見通し）

2011年3月に発生した東日本大震災により、サプライチェーンの被害、電力不足の問題等、日本経済は直接、間接的に大きな影響を受けました。今後、復興需要に伴い経済が活性化されていくことも期待されますが、いまだこの未曾有の大震災が及ぼした被害を乗り越える展望が見えない状況にあります。

株式市場におきましては復興の兆を強気材料と見なす向きもありますが、現実的に企業業績に及ぼしつつある影響を織り込みながら一進一退の動きを余儀なくされるであろうと思われます。また新興国から欧州と金融引き締めの気運が高まっておりますが、日本におきましては震災の影響もあり金融引き締めに転じる状況ではなく、低金利が持続するものと推測されます。

そのような中、金市場におきましては、緊迫している中東情勢の長期化や沈静が見られない欧州金融不安等といった国際情勢が引き続き追い風となるであろうことが予想されます。商品価格全般が上昇基調にある中で、金は特に長期の上昇トレンドにあり、この数年数ヶ月ごとに史上最高値を更新してきました。新興国中心に金融引き締めが行われつつありますが、世界経済を景気後退に陥れるものではなく、持続的な景気成長を招き商品需要の拡大を促すものとなることが予想され、中でも金はその中心的な役割を担い引き続き長期の上昇トレンドを持続するものと思われます。

当社における次期見通しにつきましては、商品先物取引の委託者数、残玉、有効証拠金等の営業資産が、昨年同期と比べ大幅に増加していることに加え、今後も金市場における環境は極めて良好であると予想されることから、今期以上に手数料収入の増加を期待できていると考えています。さらに、引き続きテレビCMやインターネットを中心とした広告、マーケティング戦略に拍車をかけ、見込み客の裾野の拡大や新規顧客の開拓に繋げていく予定であり、金地金販売等においてもさらなる取引数量の増加を見込んでおります。

また、外国為替証拠金取引（FX取引）におきましては、世界的に金利水準が上昇する中、日本においては低金利が持続すると予想され、外貨の取引には追い風となろうと思われます。当社はFX取引を金利商品としてお客様に勧めさせていただいていることもあり、外貨との金利差を狙ったFX取引は増加傾向を続けるものと予想しております。

以上の理由から平成24年3月期における業績予想は、営業収益9,408百万円、営業利益3,408万円、経常利益3,414百万円、当期純利益2,025百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、現金及び預金の増加（1,123百万円）や差入保証金の増加（997百万円）、委託者差金の借方発生（1,655百万円）などにより、3,735百万円増加し、36,928百万円（前期比11.3%増）となりました。

負債は、預り証拠金の増加（3,755百万円）などにより、3,740百万円増加し、28,721百万円（前期比15.0%増）となりました。

純資産合計は、当期純利益167百万円のを計上しましたが、配当金の支払155百万円等により4百万円減少し、8,206百万円（前期比0.1%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ370百万円増加し、当期末には2,743百万円となりました。なお、当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は759百万円（前期末534百万円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の支出した資金は28百万円（前期末86百万円の支出）となりました。これは主に有形・無形固定資産等の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果支出した資金は359百万円（前期末587百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済及び、配当金の支払いによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	19.9	29.8	24.7	22.2
時価ベースの自己資本比率（%）	12.9	13.2	12.8	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	0.2	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	151.2	-	-	297.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成21年3月期、平成22年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題として認識し、財務内容及び今後の事業展開を勘案しつつ、安定的配当を継続して行うことを基本方針としております。

なお、当期の利益配当につきましては、普通配当10円を配当する予定であります。

また、次期収益が当社の予想を上回った場合には、改めて株主への追加還元等について、考慮させていただきます。

(4) 事業等のリスク

(1) 商品先物取引に係る事業等のリスク

商品先物市場の取引は商品先物取引法（以下、法という）に基づき、各取引所において規定された制度及びルールにより行われております。また、法により、主務大臣の許可を受けたもの（商品先物取引業者）のみが、商品先物取引の受託（お客様の注文の仲介）を行うことができます。

従いまして、商品先物取引業者特有の事業等のリスクが存在いたします。

① 許可の取り消し

当社は商品先物取引業者として、農林水産省及び経済産業省所轄の取引所における上場商品の受託を行っております。当社が法はもとより、制度、ルールに抵触する行為をした場合、主務大臣により、許可を取り消される場合があります。

また同様な事由で、定期的な、または法改正等による特別な許可更新の際に、許可の更新が受けられない場合があります。その場合には、当社は商品先物取引の全部または一部の受託をすることができなくなります。

② 違約

各取引所の各上場商品は経済的、政治的要因等によって価格を上下させ、市場の参加者（取引員、会員）は日々、帳入差金及び約定差金（以下、場勘定という）の清算（受け払い）を翌日（T+1）で行います。何らかの原因により取引所に対しての支払が滞った場合（違約）、法により即刻市場から退場しなければなりません。違約が起る可能性としては、当社として委託に係る取引によるものであれ、自己の計算によるものであれ、支払資金の不足による場合、及び可能性は低いもののシステム障害等、不慮の事故による場合が想定されます。これまでの違約発生事例（違約を起こした企業は全て廃業または倒産しております）では清算資金不足の場合だけがあります。

③ 行政処分

行政処分のうち収益に多大な悪影響を及ぼすケースとして、長期に亘る受託業務停止処分が想定されます。短期の場合、社会的信用等の問題を別にすれば、収益に対する影響は軽微なものであると思われますが、監督官庁が極めて悪質なルール違反等があると認定した場合には数ヶ月（実態上は①、許可取り消しと同等の重い処分）という事例があります。

④ 過怠金

当社は商品先物取引業者の自主規制団体である日本商品先物取引協会に加盟しておりますが、業界としての自主規制ルール（加盟各社はそのルールに準拠した社内規定である受託業務管理規則を制定しております）に抵触した場合、過怠金の支払いを命じられる場合があります。十分な説明を行わず多大な取引をさせたり、公金取扱者と知りながら資金に見合わない取引をさせたりした場合等、受託業務管理規則を遵守せず、不当な勧誘や取引をさせた場合には、数百万円から数千万円の制裁を受けることになります。

⑤ 紛議

当社はお客様第一主義を掲げ、無理な勧誘や取引の強要等を厳に慎むよう、日々の業務指導は勿論のこと、定期的な研修会などにおいてもコンプライアンスとお客様の主体性を尊重するよう従業員を統制、指導しておりますが、基本的に受託業務管理規則に沿った取引であっても、現場において意思疎通を欠いたり、行き違いがあったりすると、お客様の苦情につながり、結果的に紛議となる場合があります。その場合、紛議解決のための協議和解金や訴訟の場合の支払い命令等により、費用が発生する場合があります。

⑥ 訴訟

平成23年3月末において、商品先物取引の受託に関し、委託者と係争中が40件あり、このうち当社を被告とする損害賠償請求件数が31件（請求額1,247,304千円）、当社が原告となる帳尻立替金請求件数が9件（請求額865,485千円）となっております。

また、外国為替証拠金取引に関しては、当社を被告とする損害賠償請求件数が6件（請求額72,596千円）、当社が原告となる帳尻立替金請求件数が1件（請求額2,714千円）となっております。

損害賠償請求に係る訴訟に対して、当社は不法行為がなかったことを主張しておりますが、いずれも現在手続きが進行中であり、現時点で結果を予想することは困難であります。

⑦ 法的規制等について

平成17年5月の改正商品取引所法、また平成23年1月の商品先物取引法の施行によって、制度やルールが変更され、規制強化の方向が打ち出されています。収益構造やコンプライアンスに対して、より緻密な経営が求められる現状であると認識しております。また、変更される制度やルールに対する迅速な対応として社内の管理体制、諸制度等の整備が必要であると同時に、企業統治の面からも、経営監視機能の強化が求められるものと考えております。

これまで改正の法及び各種制度・ルールの内容については、当社の経営や営業方針を大きく変更させるものではないと認識しておりますが、今後の展開によっては当社の経営成績に影響が出る場合があります。

また、当社は、商品先物取引法及び同施行規則に基づき、純資産額規制比率による制限が設けられています。純資産額規制比率とは、純資産額の、商品市場において行う取引につき生ずる相場の変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として主務省令で定めるところにより算出した額に対する比率であります。

当社の純資産額規制比率は平成23年3月31日現在902.4%ですが、120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品先物取引業者に対し商品取引受託業務の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品先物取引業者の許可を取り消すことができるとされています。

⑧ 当社の主力商品について

当社は貴金属を中心に業を展開しております。そのため貴金属、とりわけ金市場の値動きが乏しい場合や金に対する投資家、投機家の関心が後退した場合には、受取手数料への影響が軽微では済まないリスクが想定されます。

当社の商品先物市場における受取手数料6,383百万円のうち、金を中心とした貴金属の受取手数料は6,183百万円と96.9%を占めております。

(2) 外国為替証拠金取引に係る事業等のリスク

当社が販売します外国為替証拠金取引「チャレンジャー」は23通りの組み合わせを投資家に提供することでお客様の資力経験や取引ニーズに応えることでお客様より、よりよい信用と信頼を得ております。

① 外国為替証拠金取引預け金について

当社が平成12年7月に開始しました外国為替証拠金取引「チャレンジャー」は、預り資産の急激な増加に伴い、海外の銀行や金融ブローカー(以下「海外取引業者」と呼ぶ。)に対する当社の預け金も段階的に増大しております。当社が取引する海外取引業者は全て、下記②の法的規制における自己資本規制比率を規定する法律においてそのリスクが最小と認められる(指定格付)ランクであります。これらの海外取引業者の経営が破綻する等のことが発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制等について

当社の外国為替証拠金取引「チャレンジャー」に関する業務は、金融商品取引法、金融商品販売法及び関連法令の適用を受けております。外国為替証拠金取引の業務を行うには、同法に基づき金融商品取引業者の登録をする必要があり、金融商品取引業者は同法及び関連法令において、受託等に係る財産の区分管理、自己資本規制比率、勧誘や広告等に関する規制を受け、これらの法律に違反することがあった場合には、業務停止などの行政処分が行われることがあります。

当社はこのような法的規制に対応すべく社内の管理体制、諸制度等の整備をしまし、コンプライアンス(法令遵守)面においても万全の体制を整えていると考えておりますが、もしこれらの法律に違反等することがあれば業績に少なからぬ影響を与える可能性があります。

また、当社は金融商品取引法及び金融商品取引業に関する内閣府令に基づき自己資本規制比率による規制が課せられております。自己資本規制比率は、財務の健全性を計る重要な財務指標で120%以上維持しなければならず、100%を下回った場合には、業務停止命令や、金融商品取引業者の登録が取り消される可能性があります。なお、当社の平成23年3月31日現在の自己資本規制比率は241.1%であります。

2. 企業集団の状況

当社は、当社単体で運営されており、特に記載すべき企業集団等はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、商品先物取引の健全な大衆化を目的に「お客様第一主義」を基本方針としております。

また、商品先物取引業者は「サービス業」という理念に基づき、サービスを通じて社会に貢献し、社会に信頼され、必要とされる企業づくりをめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の経営指標として、1株当たり純利益、自己資本純利益率、株価収益率の向上ならびに自己資本比率、配当性向の充実を重要事項としてとらえておりますが、現在、特定の数値目標は設定していません。

なお、日々の業績管理においては、損益分岐点、自己資本比率、総資産利益率（ROA）等の財務指標を用いて経営活動のチェックを行っており、今後も事業活動を通じて安定した収益体質の構築を目指すとともに、状況に応じて当社に有効な経営指標を設定していく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当商品先物取引業界は、平成23年1月に商品先物取引法が施行され、ますます信用力が試される状況に直面しております。経営環境にも大きな変化が生まれ、営業活動に関する発想も大きく転換を求められています。今後は各企業がいかに関客開拓において創意工夫を凝らし、改善に努め、営業活動においてもいかに多くの顧客から信用・信頼を獲得するとともに、業務全体の効率化こそが重要な経営課題であると思われま。

こうした環境化、当社は、すでに1985年より電話や訪問による無差別勧誘を禁止した営業モデルを確立しており、他社との差別化を図り業界をリードする投資・金融サービス企業の地位を確固たるものにしてきました。そして、「お客様に、商品先物取引に係るすべてのサービスを誠実に提供する企業をめざす」という企業理念を忠実に活かして仕事をするのが、現在の日本の商品先物業界における当社の存在意義を示すものであると確信しております。

さらに、これまで当社が一貫して手掛け、成果を上げてきた「金地金戦略」の拡充、外国為替証拠金取引「チャレンジャー」の拡充、サービスの変革（FAX、メール、月刊ピスク、セミナー、パソコン、モバイル、ホームトレード等）や、3C（コンプライアンス・法令遵守、コンセンレーション・集中、コンスタント・一貫性）等についても、これまで以上に忠実に実行し、会社経営に必要な新しい発想のテーマを創造し展開をまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

収益力を高め、経営体質の強化をはかっていくため、対処すべき課題は以下のとおりです。

- ① 商品先物取引－貴金属取引を中心とした口座数、証拠金残高の増加をはかる（現在12万名余に及ぶ当社見込のお客へ、積極的にご案内し、裾野を拡大する）
- ② 金地金売買のさらなる増加をはかる（TVCMと過去の取引実績を最大限活かす）
- ③ FX事業における確たる地位の確保
 - ・ 組織の再編によるサービス機能の充実
 - ・ サービスの差別化
- ④ 人材の確保、育成
- ⑤ 経営体制と内部統制の強化

当業界内の競争はますます激化しており、厳しい経営環境においても耐えうる市場競争力の強化に向けた戦略の実施、さらに長きに亘り実践して来た営業戦略とさらなる新しいサービスの提供により10年、20年先を支えられるような金地金の販売、外国為替事業を育成していく必要があると考えております。私どもは、「情報の第一」「サービスの第一」「金の第一」この言葉に込められた意味を大切にしたいと思います。そのためには、社員一人ひとりがスペシャリストとしての自覚を持って行動し、一人でも多くのお客のお役に立ち、喜ばれるなどのニーズに応えられるよう、人材育成を通じて個の「質」を高めていく必要があります。業務上のスキルやノウハウといった知識面のみならず、倫理観の向上といった心の側面も併せ、「心技」双方のバランスがとれた社員で社会に貢献し、適時にユーザーニーズを取り入れた独自の情報システムの構築で、社会から信頼される企業をめざし最大限に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はございません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 8,988,398	※1 10,111,840
委託者未収金	※2 396,488	※2 250,252
売掛金	33,461	151,656
商品	512,664	543,152
貯蔵品	3,946	3,211
前払費用	68,428	63,617
保管有価証券	※1 3,843,265	※1 4,165,130
差入保証金	12,260,013	13,257,512
委託者差金	—	※3 1,655,415
外国為替取引預け金	1,361,528	1,479,825
未収入金	500,368	538,129
繰延税金資産	1,565,212	725,724
その他	407,305	275,205
貸倒引当金	△162	△4,422
流動資産合計	29,940,918	33,216,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	470,243	501,523
減価償却累計額	△325,459	△341,881
建物（純額）	144,784	159,642
構築物	24,534	24,534
減価償却累計額	△21,379	△21,845
構築物（純額）	3,155	2,688
車両	64,086	54,444
減価償却累計額	△41,481	△35,040
車両（純額）	22,605	19,403
器具及び備品	52,751	53,369
減価償却累計額	△30,453	△30,190
器具及び備品（純額）	22,297	23,178
土地	282,946	339,446
リース資産	46,703	46,703
減価償却累計額	△15,077	△24,418
リース資産（純額）	31,625	22,285
有形固定資産合計	507,415	566,645
無形固定資産		
電話加入権	46,593	46,593
ソフトウェア	39,941	41,854
リース資産	12,379	8,775
無形固定資産合計	98,913	97,222

第一商品(株)(8746)平成23年3月期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	106,323	91,351
出資金	96,945	90,545
長期差入保証金	447,608	410,086
長期貸付金	791,000	521,000
従業員長期貸付金	110	—
固定化営業債権	※2 3,148,936	※2 2,522,515
破産更生債権等	※4 1,200,000	※4 1,383,575
長期前払費用	4,916	2,426
敷金及び保証金	932,083	884,749
繰延税金資産	198,173	893,174
その他	30,227	29,837
貸倒引当金	△4,310,893	△3,780,804
投資その他の資産合計	2,645,430	3,048,456
固定資産合計	3,251,759	3,712,324
資産合計	33,192,678	36,928,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,972	109,413
1年内返済予定の長期借入金	168,000	—
リース債務	13,415	13,825
未払金	7,855	8,098
未払費用	120,047	110,519
未払法人税等	38,523	46,748
預り金	20,727	16,606
預り証拠金	19,882,773	23,638,291
預り証拠金代用有価証券	3,843,265	4,165,130
委託者未払金	8,529	4,864
委託者差金	※3 276,677	—
その他	106,056	140,556
流動負債合計	24,530,843	28,254,054
固定負債		
リース債務	34,100	20,274
退職給付引当金	387,963	394,969
固定負債合計	422,063	415,244
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※5 28,717	※5 52,563
特別法上の準備金合計	28,717	52,563
負債合計	24,981,624	28,721,862

第一商品(株)(8746)平成23年3月期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金		
資本準備金	2,629,570	2,629,570
その他資本剰余金	42,501	42,501
資本剰余金合計	2,672,071	2,672,071
利益剰余金		
利益準備金	336,150	336,150
その他利益剰余金		
別途積立金	3,600,000	2,500,000
繰越利益剰余金	△875,428	236,526
利益剰余金合計	3,060,722	3,072,676
自己株式	△212,098	△233,156
株主資本合計	8,213,846	8,204,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,792	1,972
評価・換算差額等合計	△2,792	1,972
純資産合計	8,211,053	8,206,714
負債純資産合計	33,192,678	36,928,576

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受取手数料	※1 5,750,974	※1 6,673,522
売買損益	※2 222,131	※2 196,422
その他の営業収益	125,869	155,074
営業収益合計	6,098,975	7,025,019
営業費用		
人件費	※3 2,809,072	※3 2,672,606
広告宣伝費	792,319	1,020,604
旅費及び交通費	305,268	290,741
取引所関係費	※4 74,564	※4 84,655
情報通信料	155,968	133,984
通信費	286,248	301,908
器具備品使用料	352,878	329,820
地代家賃	766,107	733,868
減価償却費	54,374	59,170
営業雑損	70,297	422,286
その他	697,043	645,702
営業費用合計	6,364,144	6,695,349
営業利益又は営業損失(△)	△265,168	329,669
営業外収益		
受取利息	16,904	8,576
受取配当金	1,772	1,347
倉荷証券保管料	10,157	15,470
投資有価証券売却益	682	—
為替差益	37,684	—
その他	8,792	11,770
営業外収益合計	75,992	37,164
営業外費用		
支払利息	13,355	5,515
為替差損	—	36,546
敷金解約損	2,385	—
敷金償却費	2,943	1,652
その他	572	329
営業外費用合計	19,256	44,044
経常利益又は経常損失(△)	△208,431	322,790

第一商品㈱(8746)平成23年3月期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 715	※5 907
商品取引責任準備金戻入額	212,885	228,013
貸倒引当金戻入額	250	169,796
賞与引当金戻入額	35,533	—
過年度償却債権取立益	17,508	11,302
特別利益合計	266,893	410,020
特別損失		
固定資産除売却損	※6 1,089	※6 965
商品取引責任準備金繰入額	218,478	251,858
投資有価証券評価損	—	33,005
貸倒引当金繰入額	14,717	77,434
減損損失	※7 2,270	※7 390
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,824
その他	1,968	—
特別損失合計	238,524	402,478
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△180,063	330,332
法人税、住民税及び事業税	22,289	21,623
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	133,354	—
法人税等調整額	630,321	141,218
法人税等合計	785,965	162,841
当期純利益又は当期純損失(△)	△966,028	167,490

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,693,150	2,693,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,693,150	2,693,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,629,570	2,629,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,629,570	2,629,570
その他資本剰余金		
前期末残高	42,501	42,501
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,501	42,501
資本剰余金合計		
前期末残高	2,672,071	2,672,071
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,672,071	2,672,071
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	336,150	336,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	336,150	336,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,800,000	3,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,200,000	△1,100,000
当期変動額合計	△2,200,000	△1,100,000
当期末残高	3,600,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,794,838	△875,428
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,200,000	1,100,000
剰余金の配当	△314,560	△155,536
当期純利益又は当期純損失(△)	△966,028	167,490
当期変動額合計	919,410	1,111,954
当期末残高	△875,428	236,526

第一商品(株)(8746)平成23年3月期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,341,311	3,060,722
当期変動額		
剰余金の配当	△314,560	△155,536
当期純利益又は当期純損失(△)	△966,028	167,490
当期変動額合計	△1,280,589	11,954
当期末残高	3,060,722	3,072,676
自己株式		
前期末残高	△163,726	△212,098
当期変動額		
自己株式の取得	△48,371	△21,057
当期変動額合計	△48,371	△21,057
当期末残高	△212,098	△233,156
株主資本合計		
前期末残高	9,542,807	8,213,846
当期変動額		
剰余金の配当	△314,560	△155,536
当期純利益又は当期純損失(△)	△966,028	167,490
自己株式の取得	△48,371	△21,057
当期変動額合計	△1,328,961	△9,103
当期末残高	8,213,846	8,204,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,228	△2,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,436	4,764
当期変動額合計	3,436	4,764
当期末残高	△2,792	1,972
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,228	△2,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,436	4,764
当期変動額合計	3,436	4,764
当期末残高	△2,792	1,972
純資産合計		
前期末残高	9,536,578	8,211,053
当期変動額		
剰余金の配当	△314,560	△155,536
当期純利益又は当期純損失(△)	△966,028	167,490
自己株式の取得	△48,371	△21,057
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,436	4,764
当期変動額合計	△1,325,524	△4,339
当期末残高	8,211,053	8,206,714

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△180,063	330,332
減価償却費	54,374	59,170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△92,819	—
減損損失	2,270	390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△290,122	△525,829
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,653	7,006
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	5,593	23,845
受取利息及び受取配当金	△18,676	△9,923
支払利息	13,355	5,515
投資有価証券売却損益 (△は益)	△682	—
固定資産除売却損益 (△は益)	374	57
投資有価証券評価損	—	33,005
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,824
委託者未収金の増減額 (△は増加)	364,229	772,656
為替証拠金取引委託口預金の増減額 (△は増加)	△3,254,644	△752,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,994	△30,488
委託者未払金の増減額 (△は減少)	8,438	△3,665
委託者差金 (借方) の増減額 (△は増加)	5,883,184	△1,932,093
差入保証金の増減額 (△は増加)	△5,242,720	△997,499
預り証拠金の増減額 (△は減少)	2,134,797	3,755,517
預り証拠金代用有価証券の増減額 (△は減少)	713,052	321,865
外国為替取引預け金の増減額 (△は増加)	121,279	△118,296
その他の資産の増減額 (△は増加)	442,826	△299,915
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,006,363	95,782
小計	△409,657	773,689
利息及び配当金の受取額	18,291	10,392
利息の支払額	△9,757	△2,554
法人税等の支払額	△132,879	△22,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	△534,002	759,346

第一商品(株)(8746)平成23年3月期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,180	△13,292
有形固定資産の売却による収入	2,122	2,176
無形固定資産の取得による支出	△48,469	△9,400
投資有価証券の取得による支出	△36,500	△10,000
投資有価証券の売却による収入	11,796	—
貸付の回収による収入	1,420	110
敷金の差入による支出	—	△3,486
敷金の回収による収入	—	4,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,810	△28,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△212,000	△168,000
自己株式の取得による支出	△48,371	△21,057
配当金の支払額	△314,560	△156,998
リース債務の返済による支出	△13,024	△13,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587,957	△359,472
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,208,770	370,874
現金及び現金同等物の期首残高	3,581,593	2,372,823
現金及び現金同等物の期末残高	2,372,823	2,743,698

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 保管有価証券 商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 利付国債証券 額面金額の85% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 保管有価証券 商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 利付国債証券 額面金額の85% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 貯蔵品 個別法による原価法によっております。	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22年~47年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

第一商品(株)(8746)平成23年3月期決算短信(非連結)

項目	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 ⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故の損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故の損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。

第一商品(株)(8746)平成23年3月期決算短信(非連結)

項目	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 営業収益の計上基準	受取手数料 ① 商品先物取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。 ② オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。 ③ 商品ファンド 取引成立日に計上しております。 ④ 外国為替証拠金取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。 売買損益－商品先物取引売買損益及び外国為替証拠金取引売買損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。	受取手数料 ① 商品先物取引 同左 ② オプション取引 同左 ③ 商品ファンド 同左 ④ 外国為替証拠金取引 同左 売買損益－商品先物取引売買損益及び外国為替証拠金取引売買損益 同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引は、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものに限ります。 (3) ヘッジ方針 借入金金利変動リスクをヘッジするための手段として、金利スワップ取引を利用し、ヘッジの対象は個別契約ごとに取り扱うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段として利用している金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。	―― ―― ―― ――
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変化について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第38期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第39期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しておりま す。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,835千 円、税引前当期純利益は42,660千円減少しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

第38期 (平成22年3月31日)	第39期 (平成23年3月31日)																								
※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 イ. 担保資産 担保資産の内訳 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>420,000千円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務の内訳 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>一千円</td></tr> </table> これに対応する債務として、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金の状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>420,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>420,000千円</td></tr> </table> ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。 <table> <tr> <td>保管有価証券</td><td>3,549,296千円</td></tr> </table> ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は31,580千円であります。 なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は980,000千円であります。 また、外国為替証拠金取引におけるお客様からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3に基づき、当社の自己資産と区分して管理するため、三井住友銀行との契約により7,400,000千円を信託保全しております。 ※2 委託者未収金及び固定化営業債権のうち無担保未収金は3,175,528千円であります。 ※3 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払清算された金額であります。 この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごと(外国為替証拠金取引については各カウンターパーティーの取引通貨ごと)に差損益金を算定した上でこれらを合計して算出したものであります。 ※4 投資その他の資産の破産更生債権等のうち、1,200,000千円については、自己株式(時価616,618千円)を担保として受け入れており、債権金額と担保処分見込額との差額を貸倒引当金として計上しております。 ※5 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。	定期預金	420,000千円	短期借入金	一千円	当座貸越極度額の総額	420,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	420,000千円	保管有価証券	3,549,296千円	※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 イ. 担保資産 担保資産の内訳 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>420,000千円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務の内訳 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>一千円</td></tr> </table> これに対応する債務として、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金の状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>420,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>420,000千円</td></tr> </table> ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。 <table> <tr> <td>保管有価証券</td><td>3,978,391千円</td></tr> </table> ハ. 分離保管資産 商品先物取引法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額はありません。 なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は980,000千円であります。 また、外国為替証拠金取引におけるお客様からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3に基づき、当社の自己資産と区分して管理するため、三井住友銀行との契約により8,100,000千円を信託保全しております。 ※2 委託者未収金及び固定化営業債権のうち無担保未収金は2,532,484千円であります。 ※3 同左 ※4 投資その他の資産の破産更生債権等のうち、1,200,000千円については、自己株式(時価559,702千円)を担保として受け入れており、債権金額と担保処分見込額との差額を貸倒引当金として計上しております。 ※5 商品取引責任準備金の積立は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。	定期預金	420,000千円	短期借入金	一千円	当座貸越極度額の総額	420,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	420,000千円	保管有価証券	3,978,391千円
定期預金	420,000千円																								
短期借入金	一千円																								
当座貸越極度額の総額	420,000千円																								
借入実行残高	一千円																								
差引額	420,000千円																								
保管有価証券	3,549,296千円																								
定期預金	420,000千円																								
短期借入金	一千円																								
当座貸越極度額の総額	420,000千円																								
借入実行残高	一千円																								
差引額	420,000千円																								
保管有価証券	3,978,391千円																								

第一商品(株)(8746)平成23年3月期決算短信(非連結)

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第39期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※ 1 受取手数料の内訳 商品先物取引 5,334,299千円 現金決済取引 3,511 指数先物取引 283 外国為替証拠金取引 412,880 合計 5,750,974	※ 1 受取手数料の内訳 商品先物取引 6,370,627千円 現金決済取引 2,948 指数先物取引 10,392 外国為替証拠金取引 289,553 合計 6,673,522
※ 2 売買損益の内訳 商品先物取引 売買損益 65,138千円 評価損益 △17 商品売買損益 154,338 外国為替証拠金取引 売買損益 2,672 合計 222,131	※ 2 売買損益の内訳 商品先物取引 売買損益 △4,185千円 評価損益 62 商品売買損益 196,125 外国為替証拠金取引 売買損益 4,421 合計 196,422
※ 3 人件費の内訳 役員報酬 184,782千円 執行役員報酬 111,842 従業員給与 2,047,240 賞与 67,095 退職給付費用 62,318 福利厚生費 335,793 合計 2,809,072	※ 3 人件費の内訳 役員報酬 183,896千円 執行役員報酬 103,152 従業員給与 1,885,219 賞与 110,268 退職給付費用 55,722 福利厚生費 334,347 合計 2,672,606
※ 4 取引所関係費の内訳 取引所会費 60,532千円 その他取引所等関係費 14,031 合計 74,564	※ 4 取引所関係費の内訳 取引所会費 67,036千円 その他取引所等関係費 17,618 合計 84,655
※ 5 固定資産売却益の内訳 車両 715千円	※ 5 固定資産売却益の内訳 車両 907千円
※ 6 固定資産除売却損の内訳 建物附属設備 204千円 構築物 40 車両 840 器具及び備品 4 合計 1,089	※ 6 固定資産除売却損の内訳 車両 922千円 器具及び備品 42 合計 965
※ 7 減損損失 金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）によるゴルフ会員権の減損損失であります。	※ 7 減損損失 同左

第一商品株(8746)平成23年3月期決算短信(非連結)

(株主資本等変動計算書関係)

第38期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,227,207	—	—	16,227,207
合計	16,227,207	—	—	16,227,207
自己株式				
普通株式	499,178	174,400	—	673,578
合計	499,178	174,400	—	673,578

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加174,400株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	314,560	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,536	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

第39期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,227,207	—	—	16,227,207
合計	16,227,207	—	—	16,227,207
自己株式				
普通株式	673,578	83,767	—	757,345
合計	673,578	83,767	—	757,345

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得83,700株及び単元未満株式の買取67株による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,536	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,698	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

第一商品(株)(8746)平成23年3月期決算短信(非連結)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第38期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第39期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年 3 月31日現在)	(平成23年 3 月31日現在)
現金及び預金 8,988,398千円	現金及び預金 10,111,840千円
預入期間から3ヶ月を超える定期預金 △420,000	預入期間から3ヶ月を超える定期預金 △420,000
為替預金 △8,412,086	為替預金 △9,109,951
為替証拠金取引委託口余剰分 2,227,135	為替証拠金取引委託口余剰分 2,172,456
商品取引責任準備預金 △10,623	商品取引責任準備預金 △10,647
現金及び現金同等物 2,372,823	現金及び現金同等物 2,743,698

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第38期 (平成22年3月31日)	第39期 (平成23年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産
(千円)	(千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
税務上の繰越欠損金1,554,711	税務上の繰越欠損金712,213
未払事業税6,670	未払事業税10,244
その他3,829	その他3,266
計1,565,212	計725,724
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
貸倒引当金26,710	貸倒引当金695,067
退職給付引当金157,862	退職給付引当金160,713
その他13,600	その他37,393
計198,173	計893,174
繰延税金資産合計1,763,385	繰延税金資産合計1,618,898
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳
税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。	法定実効税率40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目2.3
	住民税均等割額6.5
	その他△0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率49.2%

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付債務型の制度として適格退職年金制度を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	第38期 (平成22年3月31日)	第39期 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△773,859	△693,458
(2) 年金資産残高 (千円)	349,819	267,390
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△424,039	△426,068
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	36,076	31,098
(5) 退職給付引当金 (千円)	△387,963	△394,969

3 退職給付費用の内訳

	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	55,143	49,501
(2) 利息費用 (千円)	11,414	11,607
(3) 期待運用収益 (千円)	△6,726	△6,996
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	2,486	1,609
(5) 退職給付費用合計 (千円)	62,318	55,722

4 退職給付債務等の計算に関する事項

	第38期 (平成22年3月31日)	第39期 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.5%	1.5%
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0%	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理額	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しています。	同左

第一商品(株)(8746)平成23年3月期決算短信(非連結)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

賃借契約に関連して支出し、かつ、資産として計上している敷金の一部で、将来の退去時にその発生が見込まれる現状回復費用等相当額については、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、商品先物取引関連事業を主業務とする投資・金融サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	527円92銭	1株当たり純資産額	530円50銭
1株当たり当期純損失	61円89銭	1株当たり当期純利益	10円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△966,028	167,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△966,028	167,490
期中平均株式数(千株)	15,608	15,506

(重要な後発事象)

第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は平成22年5月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得する事項を決議いたしました。 (1) 自己株式の取得を行なう理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため (2) 取得の方法 株式会社大阪証券取引所における市場買付け (3) 取得の内容 ① 取得する株式の種類 当社普通株式 ② 取得する株式の総数 200,000株(上限) ③ 取得価額の総額 100,000千円(上限) ④ 取得する期間 平成22年5月6日から平成22年7月31日まで	当社は平成23年5月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得する事項を決議いたしました。 (1) 自己株式の取得を行なう理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため (2) 取得の方法 株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 市場における市場買付け (3) 取得の内容 ① 取得する株式の種類 当社普通株式 ② 取得する株式の総数 200,000株(上限) ③ 取得価額の総額 100,000千円(上限) ④ 取得する期間 平成23年5月2日から平成23年10月31日まで

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(その他)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の移動

①新任予定取締役(平成23年6月29日付)

取締役 中島 秀男

取締役 當野 忍

取締役 山中 教史

②退任予定取締役(平成23年6月29日付)

専務取締役 鈴木 伸一

③新任予定監査役(平成23年6月29日付)

(常勤) 監査役 鈴木 伸一

監査役 檜原 俊一

④退任予定監査役(平成23年6月29日付)

(常勤) 監査役 山崎 重光

監査役 三好 昌俊